

【山陰地方消費動向調査（2018年11月調査）】

## 暮らし向きは4年ぶりにやや悪化 先行きも悪化見通し

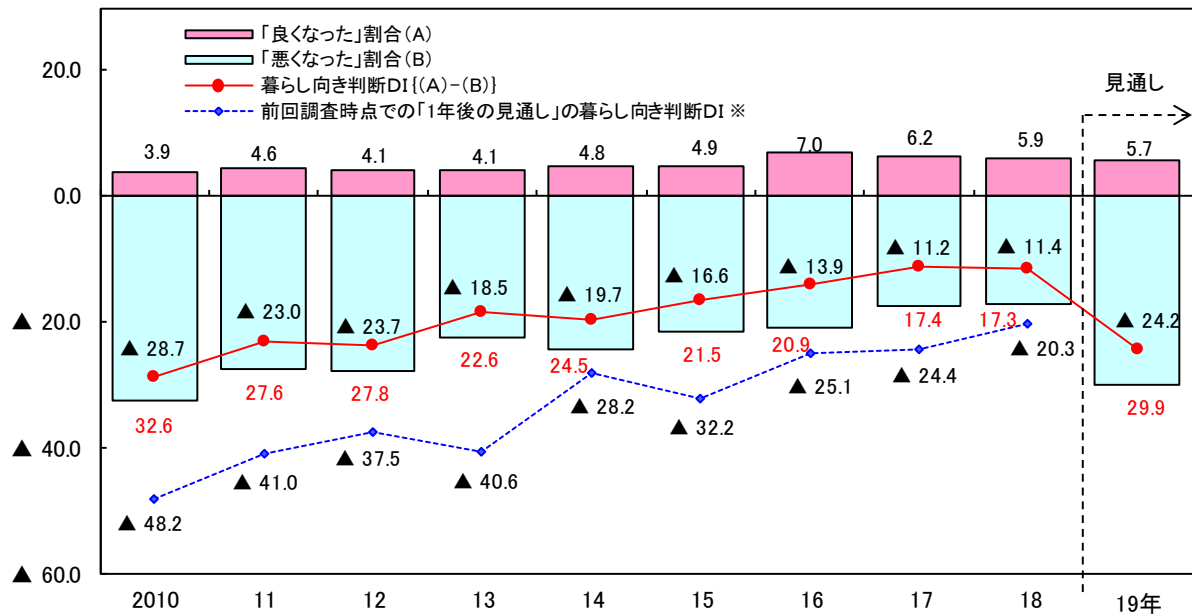
～所得環境の改善に一服感がうかがわれるなかで、いくぶん慎重さが広がった消費マインド～

当行では、このほど山陰地方の消費動向を把握するため、鳥取・島根両県内の消費者を中心にアンケート調査を実施した（調査要領は下記参照）。

足元（2018年11月）の暮らし向きについて尋ねたところ、1年前に比べて「良くなった」が5.9%、「悪くなった」が17.3%となり、「暮らし向き判断DI（「良くなった」割合－「悪くなった」割合）」は前回調査比0.2ポイント減の▲11.4と、4年ぶりにやや悪化した。

一方、先行き（2019年）の「暮らし向き判断DI」は、12.8ポイント減の▲24.2と悪化しており、慎重な見通しとなった。

図表1. 暮らし向き判断DI（「良くなった」割合－「悪くなった」割合）の推移



※例：2018年の▲20.3は、2017年11月時点での「1年後（2018年）の暮らし向き判断DI」を示す。

### 【調査要領】

1. 期 間 2018年11月1日～11月16日
2. 対 象 鳥取県・島根県在住の男女
3. 調 査 方 法 当行の山陰両県内本支店等の店頭にてアンケート用紙を配布、店頭および返信用封筒にて回収
4. 回 答 数 配布数 2,485枚 有効回答数 603枚（回収率 24.3%）
5. 回答者構成比 10・20代 8.5%、30代 19.2%、40代 34.7%、50代以上 37.7%  
(四捨五入の関係で合計が100%にはならない)

## 〔調査結果の概要〕

### 1. 暮らし向き

○足元（2018年11月）の「暮らし向き判断DI」は前回調査比0.2ポイント減の▲11.4と、4年ぶりにやや悪化した。先行き（2019年）は▲24.2と、足元に比べて悪化しており、慎重な見通しとなった。

### 2. 総収入の動向

○「総収入判断DI」は前回調査比1.0ポイント減の8.0と、前回調査から悪化した。全体としては3年ぶりの悪化となった。

### 3. 消費生活の動向

○「消費支出額判断DI」は前回調査比2.4ポイント増の33.2と、3年ぶりに前回調査を上回った。

○消費生活の水準（満足度）はやや悪化した。

### 4. 今後の家計の重点

○堅実姿勢は変わっておらず、「貯蓄の充実」や「健康増進」などが上位となった。

○前回調査と比較して、「レジャー・娯楽」、「自己啓発」といった充実した消費生活を送るための行動を重視する姿勢もうかがえた。

### 5. 家計支出の動向

○この1年間で支出が増えた費目では、「食料・外食費」が最も高い回答割合となった。一方、支出が減った費目では、「旅行・レジャー・娯楽費」が最も高い回答割合となった。

○今後1年間で支出を増やしたい費目では、「旅行・レジャー・娯楽費」が最も高い回答割合となった。一方、支出を減らしたい費目では、「食料・外食費」が最も高い回答割合となった。

### 6. 貯蓄動向

○全体では、「増加した」が「減少した」を上回った。

○貯蓄残高は『300万円未満』が4割弱を占めた。

### 7. 雇用に対する不安

○30代以下の層で雇用への不安が低下した。

### 8. 現金以外の決済手段の利用状況について

○日常生活で使っている現金以外の決済手段は「クレジットカード」が最も多かった。

○決済手段を選択する際に、ポイントや割引などのメリットだけでなく、コストやセキュリティなどのデメリットも重視する保守的な姿勢がうかがえた。

# 1. 暮らし向き

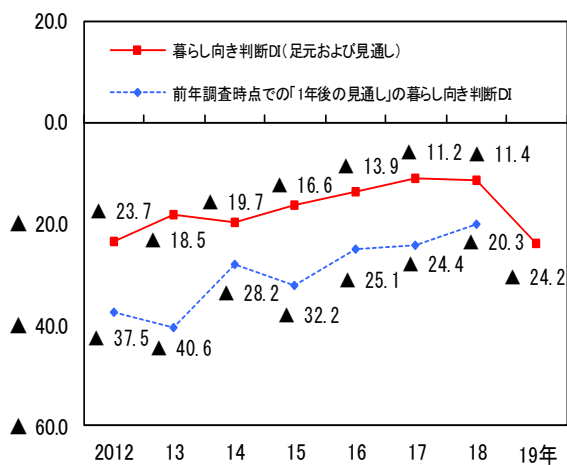
～「足元」の暮らし向きはやや悪化、  
「先行き」は慎重な見通し～

## (1) 暮らし向き判断DI

足元（2018年11月）の「暮らし向き判断DI」をみると、前回調査比0.2ポイント減の▲11.4と、4年ぶりにやや悪化した（「図表2」参照）。

一方、1年後の「暮らし向き判断DI」は、12.8ポイント減の▲24.2と、足元に比べて悪化しており、慎重な見通しとなった。ただし、足元と1年後の見通しには概ね10～20ポイント程度の乖離がみられる点（1年後を低めに見込む傾向）には注意が必要である。

図表2. 暮らし向き判断DIの推移  
（「足元」および「見通し」）



## (2) 現在の暮らし向き（独身・既婚別、年代別）

独身・既婚別にみると、「悪くなった」割合は、既婚者（18.2%）が独身者（14.2%）に比べて高い結果となった。

年代別にみると、「良くなった」の割合は10・20代が14.0%と最も高く、4年連続で10%を超えた。他方、「悪くなった」の割合は40代が最も高くなっている（21.4%）。

図表3. 現在の暮らし向き(1年前との比較)  
(カッコ内の数値は前回調査値)

		(%)	0	50	100
既婚別	全体	5.9(6.2)	76.9(76.4)	17.3(17.4)	
	独身者	6.2(9.6)	79.6(75.6)	14.2(14.8)	
	既婚者	5.8(4.8)	76.0(76.9)	18.2(18.3)	
年代別	10・20代	14.0(15.1)	78.0(75.5)	8.0(9.4)	
	30代	3.4(8.3)	87.9(78.0)	8.6(13.8)	
	40代	7.8(3.3)	70.9(77.2)	21.4(19.6)	
	50代以上	3.6(5.5)	76.4(75.4)	20.0(19.1)	

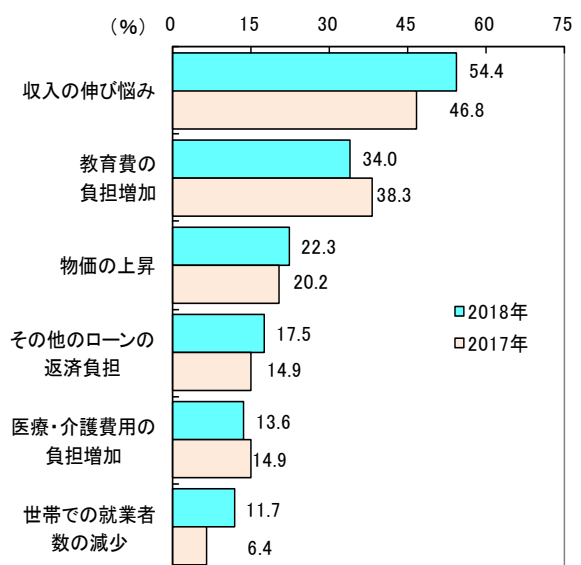
□良くなった □変わらない □悪くなった

(注)四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある(以下同じ)。

## (3) 暮らし向きが悪くなった理由

暮らし向きが「悪くなった」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「収入の伸び悩み（54.4%）」が最も多く、以下、「教育費の負担増加（34.0%）」、「物価の上昇（22.3%）」と続いた。前回調査に比べて、特に「収入の伸び悩み」の割合が上昇している（7.6ポイント増）。

図表4. 暮らし向きが悪くなった理由(2つまで)



以下、10%未満（2018年）の回答（カッコ内は比率、%）  
「住宅ローンの返済負担（7.8%）」、「税・社会保険料等の負担増加（〃）」、「交際費の増加（5.8%）」、「資産運用環境の悪化（1.0%）」、「その他（5.8%）」

#### (4) 1年後の暮らし向き見通し

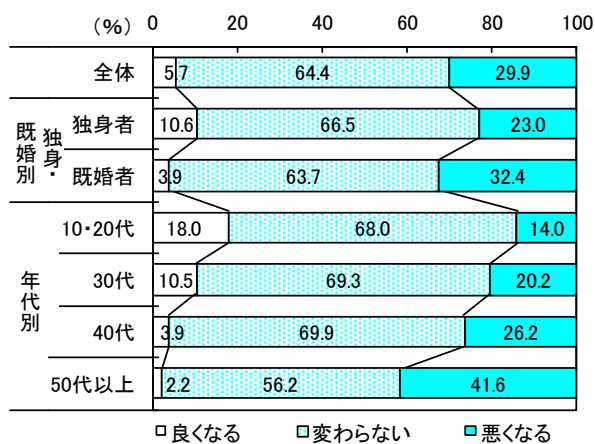
1年後の暮らし向き見通しについて尋ねたところ、全体では「良くなる」が5.7%、「変わらない」が64.4%、「悪くなる」が29.9%となり、足元よりも悪化を見込んでいる。

独身・既婚別にみると、既婚者の方が「悪くなる」と回答している割合は高くなった。

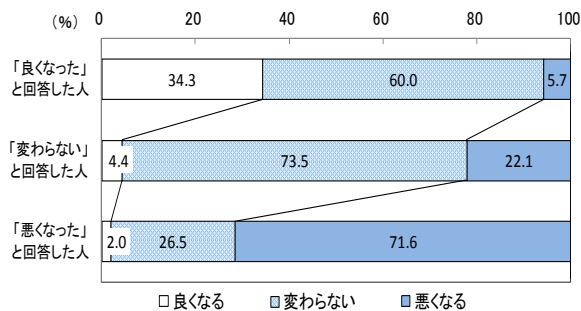
年代別にみると、年代が上がるほど「悪くなる」と回答している割合が高く、50代以上では41.6%の人が「悪くなる」と回答した。

また、足元の暮らし向き回答別にみると、「悪くなった」と回答した人の71.6%が1年後の見通しについても「悪くなる」と回答しており、「良くなった」や「変わらない」と回答した人に比べ、厳しい見方をしている。

図表5. 1年後の暮らし向き見通し



図表6. 1年後の暮らし向き見通し (足元の暮らし向き回答別)



## 2. 総収入の動向

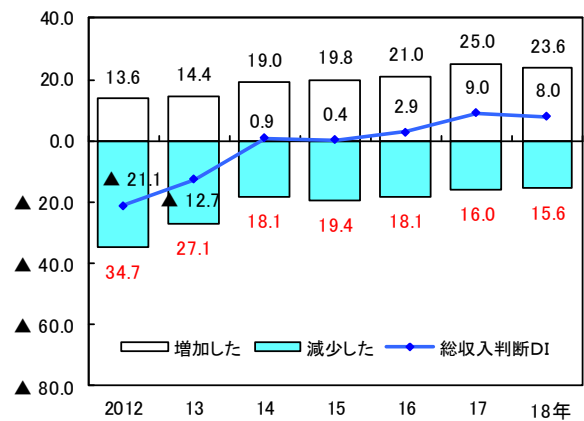
～総収入判断DIは3年ぶりに悪化し、増勢が鈍化～

### (1) 総収入判断DI

最近1年間の総収入の変化について尋ねたところ、「増加した」が23.6%、「変わらない」が60.8%、「減少した」が15.6%であった。

「総収入判断DI (「増加した」割合－「減少した」割合)」は8.0となり、前回調査比1.0ポイント減と悪化した。

図表7. 総収入判断DIの推移 (「増加した」割合－「減少した」割合)

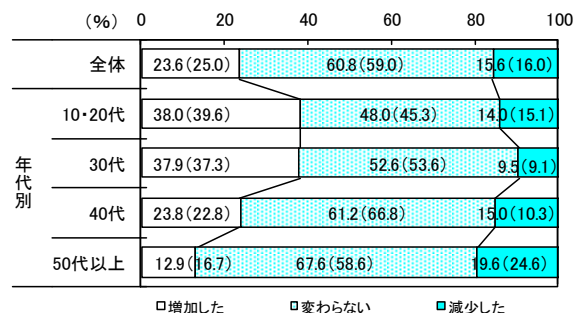


### (2) 総収入の変化 (1年前との比較)

年代別にみると、年代が上がるにつれて「増加した」割合が低下する傾向がみられた。

前回調査と比較すると、30代や40代で「増加した」と回答した割合が上昇した。

図表8. 総収入の変化 (1年前との比較) (カッコ内の数値は前回調査値)



### 3. 消費生活の動向

～「消費支出額判断DI」は3年ぶりに上昇、消費生活の満足度はやや悪化～

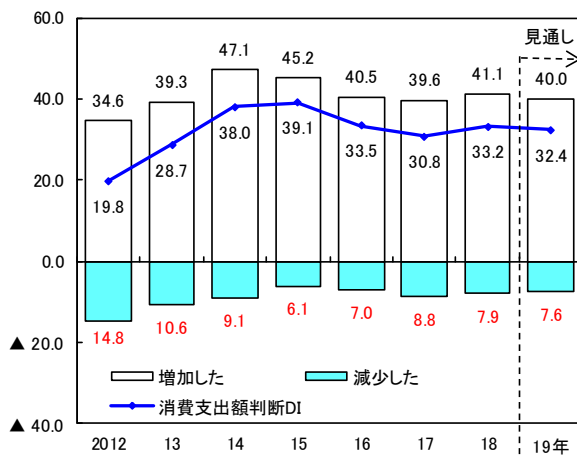
#### (1) 消費支出額判断DI

消費支出額が1年前に比べてどのように変化したかを尋ねたところ、「増加した」が41.1%、「変わらない」が51.0%、「減少した」が7.9%となった。

「消費支出額判断DI（「増加した」割合－「減少した」割合）」は33.2で、前回調査から2.4ポイント増と3年ぶりに上昇した。

一方、先行き（2019年）は32.4で、0.8ポイント減と低下を見込んでいる。

図表9. 消費支出額判断DIの推移（「増加した」割合－「減少した」割合）



(参考)消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移 (2015年=100)

	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
鳥取市	100.2	100.2	101.0	102.5
松江市	100.1	99.3	100.2	101.0

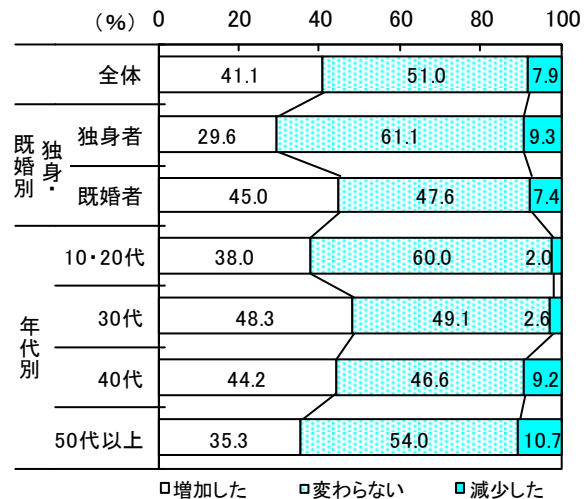
(資料)鳥取県統計課、鳥根県統計調査課

#### (2) 消費支出額の変化(1年前との比較)

独身・既婚別にみると、既婚者の方が「増加した」と回答した割合が高い結果となった(独身者:29.6%、既婚者:45.0%)。

また、年代別にみると、30代で「増加した」割合が48.3%と、他の年代と比べ高くなっている。

図表10. 消費支出額の変化(1年前との比較)

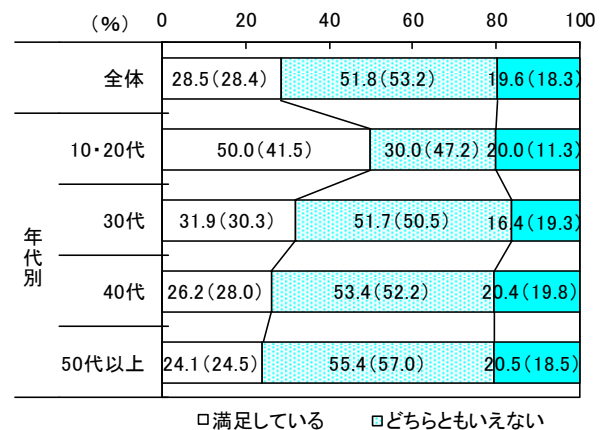


#### (3) 消費生活の水準(満足度)

消費生活の水準(満足度)を尋ねたところ、全体では前回調査と比べて、「満足している」がほぼ横ばいとなった一方、「不満である(19.6%)」が1.3ポイント上昇している。

年代別にみると、10・20代で「満足している」と「不満である」がともに増加した。

図表11. 消費生活の水準(満足度) (カッコ内の数値は前回調査値)



#### (4) 商品購入時に最も重視する点

商品を購入する際に最も重視する点について品目別に尋ねたところ、食料品では、「品質・鮮度（46.6%）」が最も多く、以下、「価格（26.8%）」、「安心・安全性（26.1%）」と続いた。前回調査と比べて、「価格（前回調査比 2.6ポイント増）」などが上昇し、「品質・鮮度（同 4.7ポイント減）」などが低下した。

日用品では、「価格（64.6%）」が最も多く、続いて「安心・安全性（17.9%）」となった。前回調査と比べて、「価格（同 2.3ポイント増）」が最も上昇し、「安心・安全性（同 2.2ポイント減）」が最も低下した。

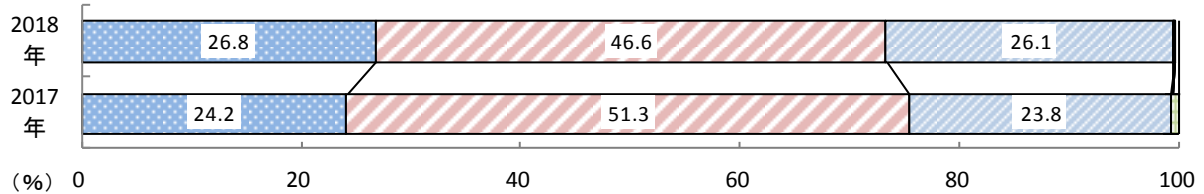
ト減）」が最も低下した。

衣料品では、「デザイン（41.8%）」、「価格（33.8%）」、「品質・鮮度（9.9%）」の順となった。前回調査と比べて、「価格（同 2.4ポイント増）」が最も上昇し、「デザイン（同 3.7ポイント減）」が最も低下した。

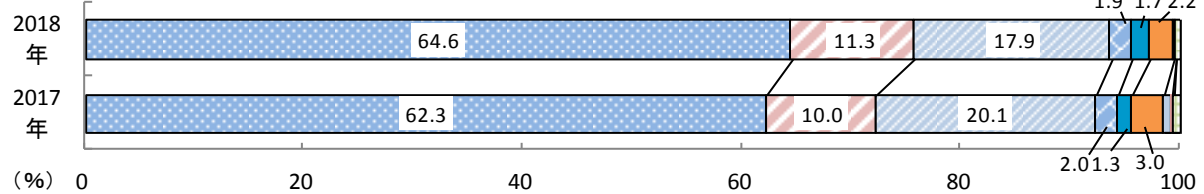
家電製品では、「価格（32.1%）」、「安心・安全性（26.6%）」、「品質・鮮度（22.0%）」と続き、他の商品よりも重視する点の偏りが小さかった。前回調査と比べて、「価格（同 5.3ポイント増）」が最も上昇し、「安心・安全性（同 2.5ポイント減）」が最も低下した。

図表12. 商品購入時に最も重視する点

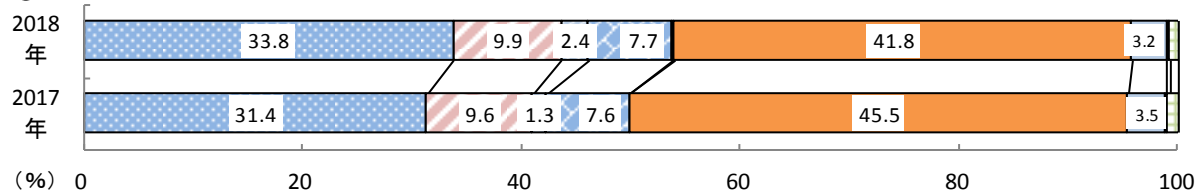
##### ①食料品購入のポイント



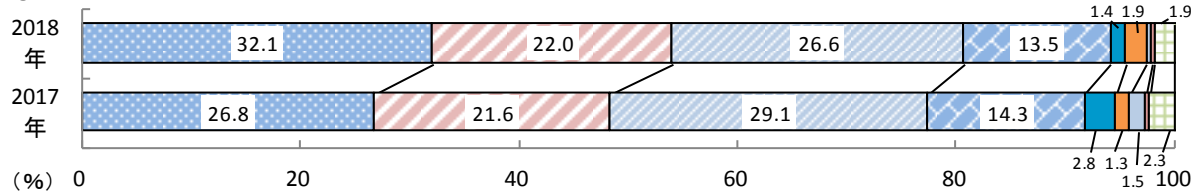
##### ②日用品購入のポイント



##### ③衣料品購入のポイント



##### ④家電製品購入のポイント



■価格 □品質・鮮度 □安心・安全性 □ブランド ■環境性 ■デザイン □流行 ■宅配(サービス) □その他

(注) 本図表では主だった項目のみ数値を表記したため(回答割合が1%未満の選択肢は未表記)、合計が100%とはならない。「品質・鮮度」の項目は、日用品、衣料品、家電製品購入の場合は主に“品質”を指す。

## 4. 今後の家計の重点

～堅実姿勢は依然続き、  
「貯蓄の充実」や「健康増進」などが上位に～

今後1年間の家計支出について、何に重点を置こうとしているのか(3つまで)を尋ねたところ、全体では「貯蓄の充実(54.6%)」の割合が最も高く、次いで「健康増進(47.7%)」、「節約重視(36.5%)」の順となった。

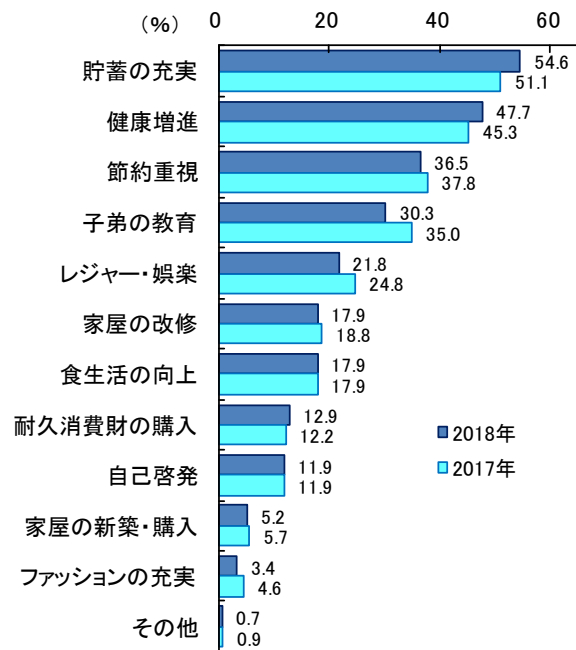
前回調査と比較すると、「貯蓄の充実(3.5ポイント増)」が最も増加し、以下、「健康増進(2.4ポイント増)」、「耐久消費財の購入(0.7ポイント増)」と続いた。

次に、独身・既婚別に上位3項目をみると、独身者は「貯蓄の充実(53.4%)」、「健康増進(46.6%)」、「節約重視(35.4%)」であり、既婚者は「貯蓄の充実(55.0%)」、「健康増進(48.0%)」、「子弟の教育(38.3%)」であった。

また、年代別にみると、最も重点を置く項目は、10・20代、30代、40代が「貯蓄の充実(10・20代:64.0%、30代:56.5%、40代:57.5%)」、50代以上が「健康増進(58.2%)」となった。

各年代とも「貯蓄の充実」や「健康増進」、「子弟の教育」などが上位を占め、家計の堅実な姿勢を示す結果となった。また、「レジャー・娯楽」、「自己啓発」といった項目もあがっており、充実した消費生活を送るための行動を重視する姿勢もうかがえた。

図表13. 今後の家計の重点(3つまで)



図表14. 今後の家計の重点(3つまで。独身・既婚別、年代別)

(単位: %)

		1位		2位		3位		4位		5位	
既独 婚身 別・	独身者	貯蓄の充実	53.4	健康増進	46.6	節約重視	35.4	レジャー・娯楽	28.6	自己啓発	20.5
	既婚者	貯蓄の充実	55.0	健康増進	48.0	子弟の教育	38.3	節約重視	37.0	家屋の改修	20.3
年代 別	10・20代	貯蓄の充実	64.0	レジャー・娯楽	32.0	健康増進	30.0	節約重視	24.0	自己啓発	22.0
	30代	貯蓄の充実	56.5	健康増進	40.9	子弟の教育	38.3	節約重視	28.7	食生活の向上	21.7
	40代	貯蓄の充実	57.5	子弟の教育	44.9	健康増進	44.4	節約重視	39.1	レジャー・娯楽	17.9
	50代以上	健康増進	58.2	貯蓄の充実	48.9	節約重視	40.9	家屋の改修	27.1	レジャー・娯楽	23.1

## 5. 家計支出の動向

～不要不急の支出を抑える傾向にあり、  
生活防衛的な意識がうかがえる～

### (1) この1年間で特に支出が増えた費目

この1年間で特に支出が増えた費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「食料・外食費(34.7%)」で、以下、「交通費(ガソリン代含む)(24.3%)」、「教育関係費(22.8%)」と続いた。

前回調査と比較すると、「交通費(ガソリン代含む)(14.1ポイント増)」、「水道・光熱費(3.8ポイント増)」などが増加した。一方、「旅行・レジャー・娯楽費(3.9ポイント減)」、「交際費、小遣いなど(3.1ポイント減)」などは減少した。

### (2) この1年間で特に支出が減った費目

この1年間で特に支出が減った費目について

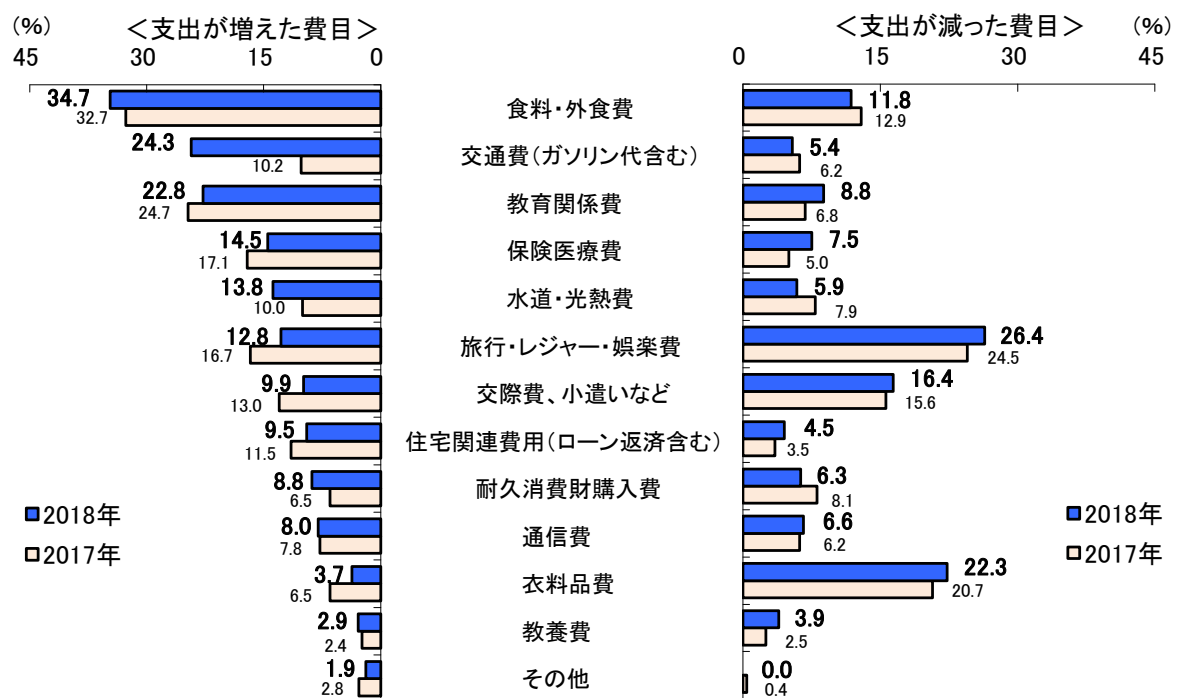
て(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費(26.4%)」で、以下、「衣料品費(22.3%)」、「交際費、小遣いなど(16.4%)」と続いた。生活必需的な支出の増加を背景に裁量的な支出を抑える傾向がみられた。

### (3) 今後1年間で特に支出を増やしたい費目

今後1年間で特に支出を増やしたい費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「旅行・レジャー・娯楽費(35.8%)」で、以下、「交際費、小遣いなど(13.8%)」、「教育関係費(〃)」と続いた。

前回調査と比較すると、「教養費(1.4ポイント増)」、「旅行・レジャー・娯楽費(1.0ポイント増)」、「保険医療費(0.8ポイント増)」などが増加し、「衣料品費(1.0ポイント減)」、「交際費、小遣いなど(0.8ポイント減)」などが減少した。

図表15. この1年間で特に支出が増えた費目、減った費目(2つまで)



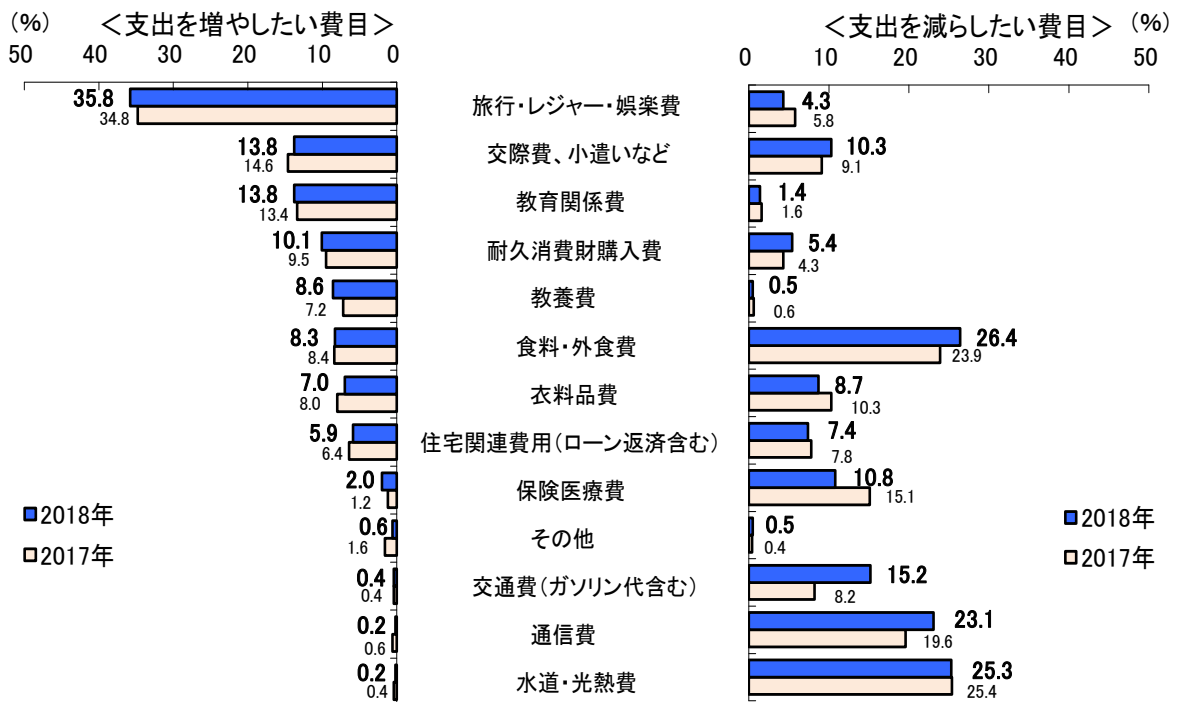


(4) 今後1年間で特に支出を減らしたい費目

今後1年間で特に支出を減らしたい費目について(2つまで)尋ねたところ、最も多かったのは「食料・外食費(26.4%)」で、以下、「水道・光熱費(25.3%)」、「通信費(23.1%)」と続いた。

前回調査と比較すると、「交通費(7.0ポイント増)」、「通信費(3.5ポイント増)」、「食料・外食費(2.5ポイント増)」などが増加した一方、「保険医療費(4.3ポイント減)」、「衣料品費(1.6ポイント減)」、「旅行・レジャー・娯楽費(1.5ポイント減)」などが減少した。

図表16. 今後1年間で特に支出を増やしたい費目、減らしたい費目(2つまで)



6. 貯蓄動向

～「増加した」が「減少した」を上回る、貯蓄残高は『300万円未満』が4割弱を占める～

(1) 貯蓄残高の変化(1年前との比較)

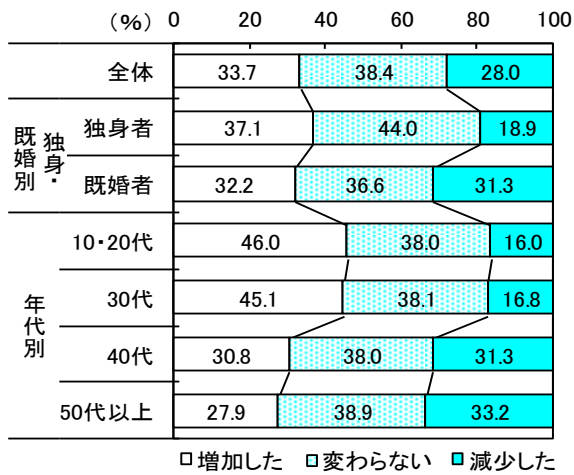
最近1年間の貯蓄残高(株式、債券、掛捨て以外の保険などを含む)の変化(1年前との比較)について尋ねたところ、全体では「増加した」が33.7%、「変わらない」が38.4%、「減少した」が28.0%となった。

独身・既婚別にみると、独身者は「増加した(37.1%)」が「減少した(18.9%)」を大幅に

上回ったのに対し、既婚者は「増加した(32.2%)」と「減少した(31.3%)」が同程度にとどまった。

また、年代別にみると、10・20代、30代では、「増加した」(10・20代:46.0%、30代:45.1%)が「減少した」を上回っている。一方、40代では「増加した」と「減少した」が拮抗しており、50代以上では、「減少した」が「増加した」を上回っている。背景には、40代や50代以上は他の年代に比べて、教育関係費や医療費の負担が大きいことなどがあるものと思われる。

図表17. 貯蓄残高の変化(1年前との比較)



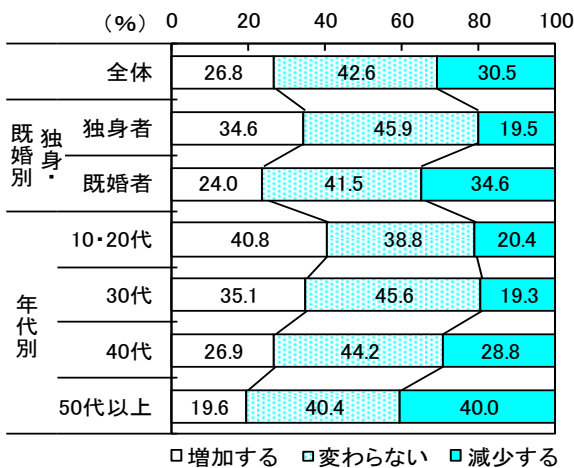
### (2) 1年後の貯蓄残高見通し

1年後の貯蓄残高について尋ねたところ、全体では、「増加する」が26.8%、「変わらない」が42.6%、「減少する」が30.5%となった。

独身・既婚別にみると、独身者では「増加する(34.6%)」が「減少する(19.5%)」を上回ったのに対し、既婚者では「減少する(34.6%)」が「増加する(24.0%)」を上回った。

また、年代別にみると、10・20代、30代では「増加する」が「減少する」を上回った。一方、40代、50代以上では「減少する」が「増加する」を上回った。

図表18. 1年後の貯蓄残高見通し



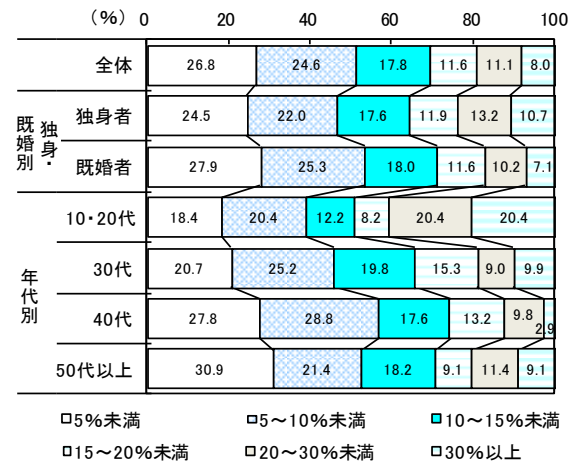
### (3) 収入に占める貯蓄額の割合

収入に占める貯蓄額の割合について尋ねたところ、全体では、『10%未満(「5%未満(26.8%)」と「5~10%未満(24.6%)」の合計)』が全体の半数以上を占めた。

独身・既婚別にみると、独身の方が収入に占める貯蓄額の割合が高い傾向がみられた。

また、年代別にみると、特に教育関係費などの負担が増える40代で56.6%が『10%未満』と回答しており、他の年代に比べ、貯蓄性向の低さがうかがえる。

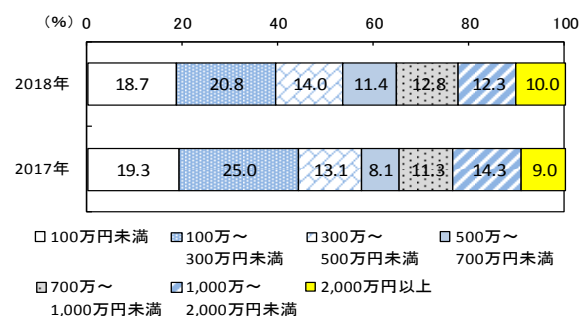
図表19. 収入に占める貯蓄額の割合



### (4) 現在の貯蓄残高

現在の貯蓄残高について尋ねたところ、『300万円未満(「100万円未満」と「100万~300万円未満」の合計)』が全体の39.5%を占めた。

図表20. 現在の貯蓄残高(全体)

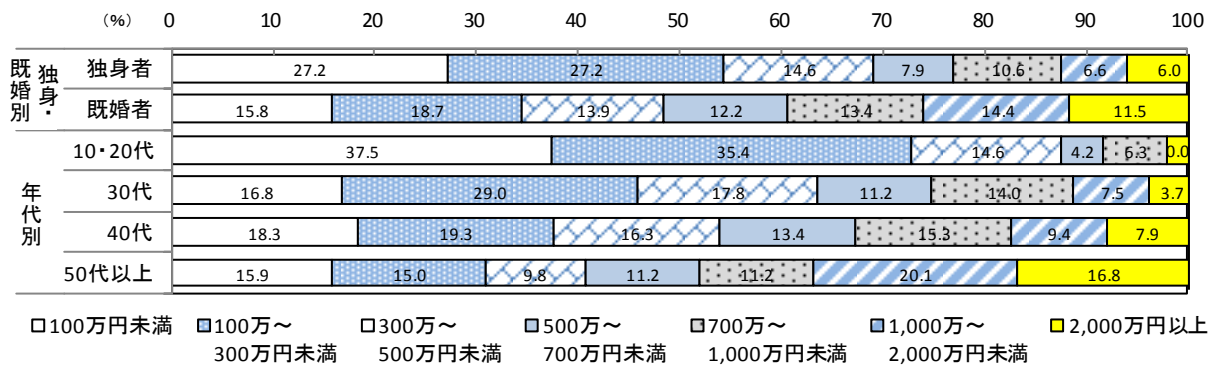


独身・既婚別にみると、既婚者は独身者に比べ、貯蓄残高が多い層の割合が高かった。

年代別にみると、年代が上がるほど貯蓄残高が多い層の割合が高まる傾向がみられた。背景

として、長期間にわたる金融資産の積立に加えて、一部には相続に伴う資産移転や退職金の受け取りなどがあるものと考えられる。

図表21. 現在の貯蓄残高(独身・既婚別、年代別)



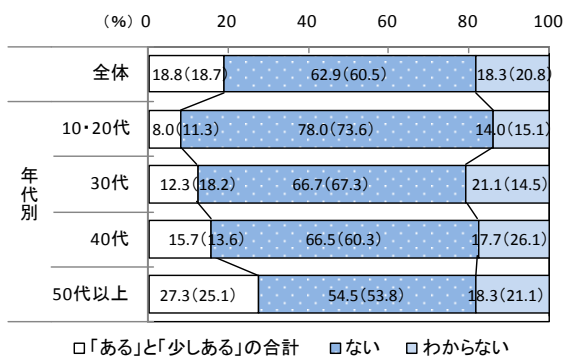
## 7. 雇用に対する不安

～30代以下の層で雇用への不安が低下～

雇用に対する不安について尋ねたところ、「ある(6.1%)」と「少しある(12.7%)」の合計は全体の18.8%であり(前回:18.7%)、全体的な傾向はほとんど変わらなかった。

「ある」と「少しある」の合計を年代別にみると、30代以下の層は前回調査を下回り、40代以上の層は上回った(10・20代:3.3ポイント減、30代:5.9ポイント減、40代:2.1ポイント増、50代以上:2.2ポイント増)。

図表22. 今後1年間における雇用への不安の有無(カッコ内の数値は前回調査値)



## 8. 現金以外の決済手段の利用状況について

～「クレジットカード」が最多、ポイントや割引などの便益面を重視～

(1) 日常生活で使っている現金以外の決済手段  
日常生活で使っている現金以外の決済手段について尋ねたところ(複数回答、該当するものすべて)、「クレジットカード(87.6%)」が最も多く、以下、「金融機関口座からの自動引落(62.4%)」、「金融機関窓口やATMからの振込(41.6%)」、「コンビニなどでの収納代行(31.4%)」と続いた。

全国ベースの調査結果(日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(第74回)、2018年6月実施)と比べると、全体的な手段選択の傾向に大きな差はなかった。ただ、手段ごとにみると、その普及状況などが影響したと考えられる違いもみられた。「クレジットカード(全国比+17.4ポイント)」、「インターネット・モバイルバンキングでの振込(同+10.7ポイント)」、「電子マネー(同+2.5ポイント)」などでは、山陰が全国を上回っており、「コンビニ

などでの収納代行（同▲4.8ポイント）、「プリペイドカード（同▲4.5ポイント）」、「現金以外は使わない（同▲3.0ポイント）」などで、山陰が全国を下回る結果となっている。

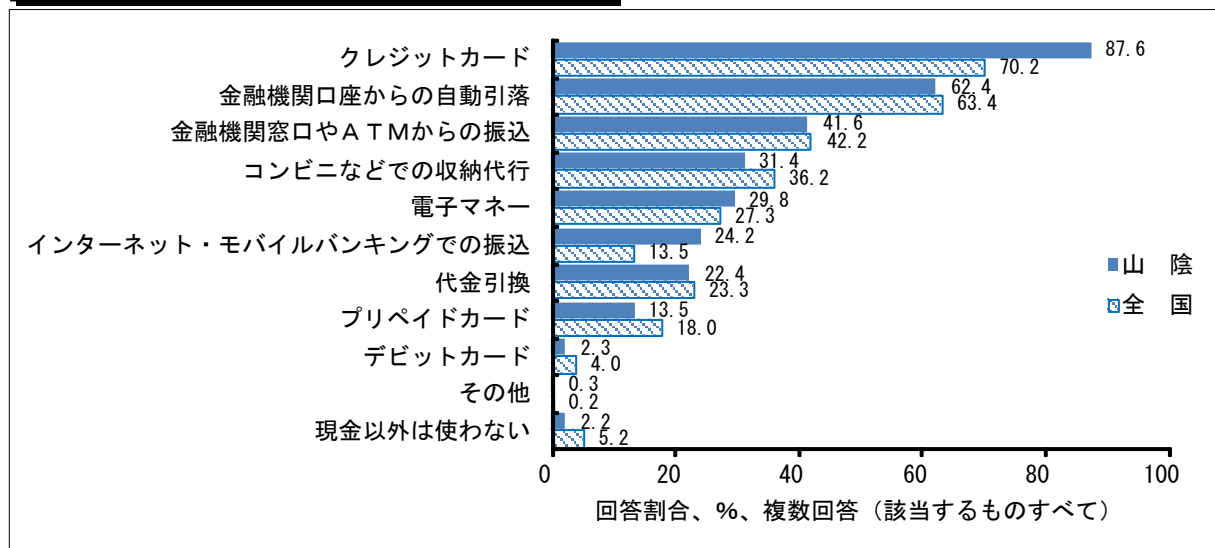
**（２）決済手段を選択する際に重視している事柄**

日常生活での支払いにおいて、決済手段を選択する際に重視している事柄について尋ねたところ（複数回答、該当するものすべて）、「ポイントや割引などの便益面（57.5%）」が最も

多く、以下、「支払い金額の大きさ（47.1%）」、「支払い手続きのスピード・簡便性（41.5%）」、「使いすぎる心配（40.7%）」、「手数料などのコスト面（38.0%）」、「セキュリティなど安全性（〃）」と続いた。

手段選択の場合と同様に全国ベースの調査結果と比べると、全体的な傾向に大きな差はみられなかった。ただ、事柄ごとの回答割合をみると、山陰の家計の決済行動の結果からは保守的な姿勢がうかがわれた。

図表23. 日常生活で使っている現金以外の決済手段



図表24. 日常生活の支払いで決済手段を選択する際に重視している事柄

